

# 安全報告

## 1. 輸送の安全に関する基本的な方針

福岡昭和タクシー株式会社は、輸送の安全の確保が自動車の運送事業者の社会的使命と深く認識し、全社員に輸送の安全の確保が最も重要であるという意識の徹底を図り、安全マネジメント体制の維持、継続的な改善に努めるため、次のように安全方針を定め周知実践致します。

- (1) 社長は、輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し輸送現場における安全に関する声や状況を十分踏まえ、社員に輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底させ、また社内において輸送の安全の確保に主導的な役割を果たします。
- (2) 輸送の安全に関する計画の策定、実行、チェック、見直しを確実に実施し、全社員が一丸となって業務を遂行することにより、絶えず輸送の安全性の向上に努めます。
- (3) 輸送の安全に関する情報について、積極的に公表します。

平成27年4月1日

福岡昭和タクシー株式会社  
代表取締役社長 金子 直幹

## 2. 輸送の安全に関する重点施策

安全方針に基づき、次の項目を踏まえた取り組みを重点施策とします。

- (1) 輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底し、関係法令及び安全を管理する規定に定められた事項を遵守致します。
- (2) 輸送の安全に関する費用の支出・投資を積極的かつ効率的に行います。
- (3) 輸送の安全に関する内部監査を行い、必要な是正措置又は予防措置を講じます。
- (4) 輸送の安全に関する情報の連絡体制を確立し、社内において情報を伝達共有いたします。
- (5) 輸送の安全に関する教育及び研修の計画を策定し、これを適確に実施します。
- (6) グループ会社と密接に連携し輸送の安全性の向上に努めます。

## 3. 輸送の安全目標及び達成状況

### (1) 平成27年度 事故削減目標

重大事故件数	事故総件数	事故修理損害額
0件	削減率 前年比50%以下	

### (2) 平成26年度 事故削減実績

重大事故件数	事故総件数	事故修理損害額
0件	削減率前年比 104.9%	削減率前年比 134.4%

#### 4. 自動車事故報告規定第2条に規定する事故に関する統計

<平成26年度>

重大事故 目標 0件 実績 0件  
年間事故発生率 0.56%  
(保有車両 タクシー98台 貸切バス8台 乗合バス13台)

#### 5. 輸送の安全のために講じようとする措置

##### (1) 輸送の安全に関する投資額

項目	内容	平成27年度予算額
教育に関する項目	・安全教育費・会議補償費 (適性診断受講費などを含む) ・社外講習受講費など	3,000,000-
無事故表彰経費 及び設備費など	・無事故表彰賞品、会場費 ・アルコールチェッカー等	1,750,000-

##### (2) 関係法令及び社内規則の遵守

- ・関係法令及び社内規則（安全管理規程・服務規則など）を適時教育を行い周知致します。
- ・関係法令の社外講習会に運行管理者を随時派遣

##### (3) 事故削減に向けた情報の共有

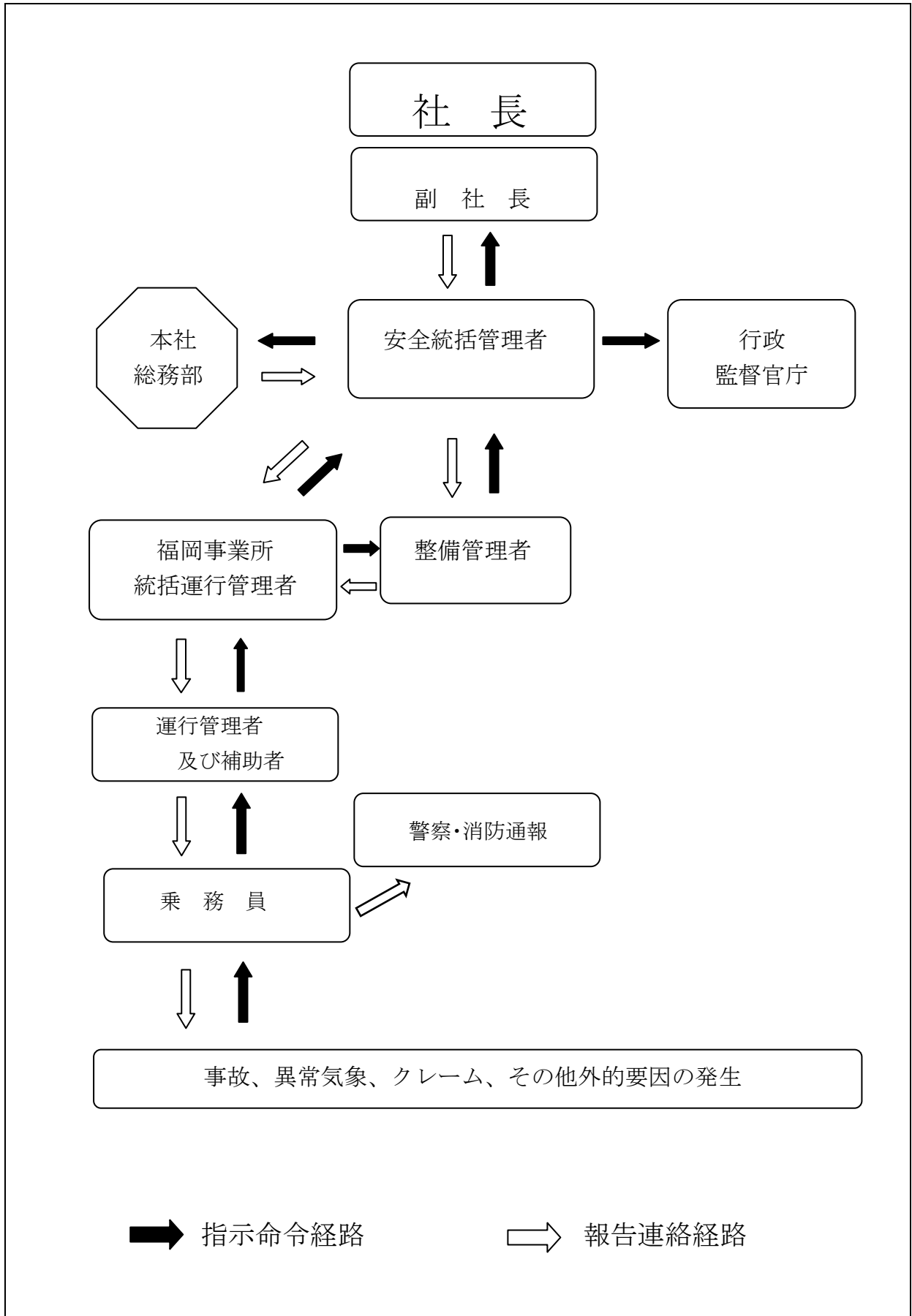
- ・事故の原因、有責、無責などの事故審議を毎月1回実施し事故情報の共有を行う
- ・管理者会議の開催（2週間毎）

##### (4) 内部監査

- ・安全管理規程の遵守状況は内部監査を年1回実施し必要に応じて是正措置または予防措置を講じます

※安全管理規程は別紙掲載

6. 輸送の安全に係る情報の伝達体制



## 7. 輸送の安全に関する教育及び研修会

### (1) 教育関連項目

- 新人乗務員導入研修 . . . . . 14日間
- 初任者運転者適性診断及び指導 . . . . . 入社時
- 高齢者運転適性診断及び指導 . . . . . 65歳以上
- 事故惹起者運転適性診断及び指導 . . . . . 該当者
- 運転者適性診断及び指導 . . . . . 3年毎
- 現任者教育 . . . . . 1回/年以上
- アルコール、薬物の影響について . . . . . 適時

### (2) 運輸安全マネジメント関連項目

- 乗務員リーダーミーティング . . . . . 1回/3か月
- 乗務員ミーティング . . . . . 1回/3か月
- 映像による危険予知研修 . . . . . 適時
- 事故該当乗務員からの  
報告書と再発防止策を立案 . . . . . 事故発生後

## 8. 輸送の安全に関する内部監査の結果並びに講じた措置

- ・平成27年1月 統括運行管理者、運行管理者、総務次長より  
西部事業所への内部監査を実施

⇒内部監査の結果運行管理は適正に行われております

## 9. 行政処分と講じた措置

年 度	行政処分内容
平成24年度	ありません
平成25年度	ありません
平成26年度	ありません

4～3月の会計年度で記載